

2025年度 桃山学院大学大学院 入学試験問題

科目名	課程	区分	研究科	専攻	試験時間	選考日
専門科目	博士前期	一般	経済学	応用経済学	英語+専門1科目 または専門2科目 90分	2025年2月10日

別紙記載のとおり、筆記試験は、**A**もしくは**B**のいずれかを選択して解答してください。
※ただし、税理士コースを専攻しようとする者は、財政学を必ず選択してください。

《マクロ経済学》

中央銀行の金融政策に関する次の問いに答えなさい。

- (1) 一般的に、中央銀行の政策金利がゼロ（物理的コスト等を踏まえれば実効下限）以下にならない理由を説明しなさい。
- (2) 中央銀行がゼロ金利制約（あるいは実効下限制約）に直面した場合の追加的な金融政策について説明しなさい。

《ミクロ経済学》

問. A, B, D の3国がある。 A, B の2国は同質財を生産し、そのすべてを D 国に輸出する。 D 国における同質財の逆需要関数は、

$$p = -(q_A + q_B) + b,$$

で与えられる（ p は価格、 $q_i (i = A, B)$ は i 国の生産量、 b は需要規模を表すパラメーター）。

一方、この同質財の生産技術は A 国においては、

$$C_A = q_A,$$

そして B 国においては、

$$C_B = cq_B,$$

とそれぞれ与えられる（ $c (> 0)$ は限界費用を表すパラメーター）。このとき、以下の問いのすべてに答えなさい。ただし、すべての問題において途中の計算過程も書くこと。

- (1) A, B の2国は同時に同質財を生産し、輸出するものとする。輸出に関わるあらゆるコストがかからないとき、 A, B 両国の生産量と D 国における価格をそれぞれ計算しなさい。
- (2) A, D の2国間で外交上の問題が発生し、 D 国政府は A 国への制裁措置の一環で A 国から輸入する同質財1単位当たり t だけの関税を課したとする。このとき、 A, B 両国の生産量と D 国における価格をそれぞれ計算しなさい。
- (3) D 国政府による制裁の結果、 A, B 両国の生産量はどのように喧嘩するか、計算しなさい。

《マルクス経済学原理論》

マルクス『ゴータ綱領批判』やレーニン『国家と革命』では、生産物の分配の仕方を基準にして、「能力に応じて働き、労働に応じて受けとる」社会を社会主義、「能力に応じて働き、必要に応じて受けとる」社会を共産主義としている。

近代経済学の限界生産力説など、資本主義においても「能力に応じて働き、労働に応じて受けとる」ようにも見えるが、社会主義とどう異なるか。また、資本主義、社会主義、共産主義との共通点や相違点を述べなさい。

《財政学》

所得税の給与所得控除について説明しなさい。

【問題選択について】

〔一般〕 筆記試験は、**A**もしくは**B**のいずれかを選択して解答してください。

	時間	試験科目・配点	内容等
A	10:30～ 12:00	英 語(100点)※1 専門科目(100点)※2 英語・専門科目で90分 科目免除者は45分	英語は本学大学院研究科で用意する辞書使用可。 専門科目は論述形式(マクロ経済学、ミクロ経済学、マルクス経済学原理論、財政学の4科目から各1問出題され、その内から1問選択。但し、税理士コースを専攻しようとする方は、財政学を必ず選択してください。)

※1 TOEIC 検定 550 点以上の場合、またはそれに準ずる資格を取得している場合、英語の受験を免除します。

※2 ERE(経済学検定試験)の評価がB以上の場合、専門科目を免除します。

	時間	試験科目・配点	内容等
B	10:30～ 12:00	専門科目(200点)※1 科目免除者は45分	論述形式(マクロ経済学、ミクロ経済学、マルクス経済学原理論、財政学の4科目から各1問出題され、その内から2問選択。但し、税理士コースを専攻しようとする方は、財政学を必ず選択してください。)

※1 ERE(経済学検定試験)の評価がB以上の場合、専門科目を1問免除します。

◆注意◆

科目免除対象者については受験票に記載していますので必ず確認してください。

《マクロ経済学》

出題意図を踏まえた解答を記述すること

《ミクロ経済学》

(3)において問題文に誤字がある。「...どのように喧嘩...」ではなく、正しくは「...どのように変化...」である。記してお詫びする。

$$(p = -(q_A + q_B) + b) \quad (1)$$

$$(C_A = q_A) \quad (2)$$

$$(C_B = c q_B) \quad (3)$$

【記号】

p : 同質財の価格、 $q_i (i=A, B)$: i 国企業の生産量、 C_i : i 国企業の総費用、 b, c : 正定数

(1)与えられた諸式を使って、 A, B 両国企業の目的関数 π_i は、

$$(\pi_A = \{-(q_A + q_B) + b - 1\} q_A) \quad (4a)$$

$$(\pi_B = \{-(q_A + q_B) + b - c\} q_B) \quad (4b)$$

で定義される。利潤最大化問題の 1 階条件から、反応関数はそれぞれ、

$$(q_A = -1/2 q_B + (b-1)/2) \quad (5a)$$

$$(q_B = -1/2 q_A + (b-c)/2) \quad (5b)$$

と与えられる。(5)式を連立して、両国の生産量の組み合わせは、

$$((q_A^*, q_B^*) = ((b+c-2)/3, (b+1-2c)/3)) \quad (6)$$

と計算できる。これらを(1)式に代入して、 D 国で販売される同質財の価格は、

$$(p^* = (b+1+c)/3) \quad (7)$$

となる。

(2) D 国政府による特定国に対する制裁は本来同質財であったものが差別化財のような扱いになる。これは 1 本で与えられていた (逆) 需要関数が 2 本になることを意味する。このとき、 A 国で生産される財の逆需要関数は t を財 1 単位当たりの関税とすると、

$$(p_A = -(q_A + q_B) + b - t) \quad (8)$$

になる一方、B国のそれは、

$$(p_B = -(q_A + q_B) + b)$$

であり、(1)式と同じである。よって、両国の利潤最大化行動の1階条件を通じた反応関数は、B国では(5b)式で同じである一方、A国では、

$$(q_A = -1/2 q_B + (b-1-t)/2) \quad (9)$$

に変わる。(9)式と(5b)式を連立して、このときの両国における生産量の組み合わせは、

$$((q_A^{**}, q_B^{**})) = ((b+c-2(1+t))/3, (b+1-2c+t)/3) \quad (10)$$

と計算できる。これを(1)式もしくは(8)式に代入すれば、このときのD国での同質財価格は、

$$(p^{**}) = (b+1+c+t)/3 \quad (11)$$

となる。

(3)(6)式と(10)式の大小を比較すればいい。

$$q_A^{**} - q_A^* = -2/3 t < 0$$

この結果から、D国政府による制裁対象となったA国の生産量は制裁前に比べて確実に減少する。

$$q_B^{**} - q_B^* = -1/3 t > 0$$

この結果から、D国政府による制裁対象になっていないB国の生産量は(A国への)制裁前に比べて確実に増加する。

《マルクス経済学原理論》

出題意図を踏まえた解答を記述すること

《財政学》

出題意図を踏まえた解答を記述すること